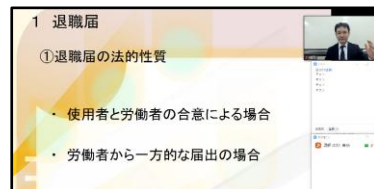


固定資産における 資本的支出と修繕費の区分

【日 程】 令和 7年 11月 17日（月）10:00 ～ 17:00 （6時間）

【開催形式】 オンライン受講専用 （Zoom ミーティング）

【講 師】 監査法人東海会計社 代表社員
牧原総合事務所 所長
公認会計士・不動産鑑定士・税理士 牧原 徳充 氏



受講イメージ

【講義項目】 ※進行状況によって変更となる場合がございます

1. プロローグ

- (1) 資本的支出と修繕費の体系
- (2) 会計処理方法の損益・税額へのインパクト

2. 固定資産の取得時における会計処理

- (1) 固定資産の意義
- (2) 固定資産の取得価額の範囲
 - ① 購入の場合
 - ② 自家建設、製作、製造の場合
- (3) 固定資産の計上基準
- (4) 固定資産の計上単位

3. 資本的支出と修繕費の会計処理

- (1) 資本的支出と修繕費の意義
- (2) 資本的支出と修繕費の会計処理の方法
 - ① A法：資本的支出と修繕費に区分処理する方法
 - ② B法：全額資本的支出とし、除却部分を除却損処理する方法
 - ③ A法とB法の損益に与える影響額対比
- (3) 資本的支出と修繕費の例示
- (4) 実務上の留意事項
- (5) 資本的支出の会計処理の方法
- (6) 資本的支出の耐用年数の適用方法

4. 勘定科目別の資本的支出・修繕費の区分

- (1) 建物
 - ① 耐震構造工事のための費用
 - ② 内外壁の塗装費用
 - ③ 屋根の張り替え、防水・補修工事費用
 - ④ クロス・床の張り替え、サッシの取り替え費用
 - ⑤ 用途変更のための改装等費用
 - ⑥ 内装工事費用
 - ⑦ 移設工事費用
 - ⑧ 中古建物の取得時における修理費用
 - ⑨ 災害による被害補修・復旧工事費用
 - ⑩ 賃借人退去に伴う原状回復費用
- (2) 建物附属設備
 - ① 蛍光灯からLED電球への取替費用
 - ② エレベーターの改修費用
 - ③ 公共下水道整備に伴う工事費用
 - ④ 給水道管の取替費用
 - ⑤ エアコンの取替費用
 - ⑥ 給湯設備の取替費用
 - ⑦ トイレ洋式化費用
 - ⑧ システムキッチンへの取替費用
 - ⑨ 浴槽の取替費用
 - ⑩ 防災設備・ガス工事費用
 - ⑪ 自動火災報知設備・避難誘導灯の増設費用
 - ⑫ 間仕切りの取付工事費用
 - ⑬ 店舗簡易設備の取替費用

(3) 構築物

- ① フェンスの修理工事費用等
- ② 広告塔の塗替費用
- ③ 駐車場等の土盛・擁壁補修・砂利敷地費用等
- ④ 工場緑化樹木の植替費用
- ⑤ 敷地内の下水道修理工事費用
- ⑥ 耐用年数経過後のブロック塀の補修費用

(4) 機械及び装置

- ① 耐用年数の判定
- ② 移設費用
- ③ 中古機械の取得時における修理費用
- ④ 部品の取替費用
- ⑤ オーバーホール費用
- ⑥ リース機械の据付基礎工事費用
- ⑦ 予備品の購入費用
- ⑧ 有姿除却機械の再稼働費用
- ⑨ 稼働休止している機械の維持修繕費

(5) 車輛及び運搬具

- ① バッテリー・エンジン・タイヤ・ホイール交換費用
- ② カーナビ・エアコン取付費用
- ③ カーナビ地図ソフトのバージョンアップ費用
- ④ 営業車の塗装費用
- ⑤ 営業車への改造費用
- ⑥ トラックの排ガス規制対策費用

(6) 工具、器具及び備品

- ① 工具の修理費用
- ② 金型の改造費用
- ③ カーテン・ブラインドの取替費用
- ④ パソコン機器・周辺機器の取替費用等
- ⑤ 絵画修理費用
- ⑥ 社内LAN増設費用

(7) ソフトウェア

- ① 基本的な考え方
- ② 機械装置等に組み込まれているソフトウェア
- ③ バージョンアップ費用
- ④ 消費税の改正等法令変更への対応費用
- ⑤ 新札・新貨幣発行に伴う対応費用
- ⑥ コード変更・アウトプット様式等の変更費用
- ⑦ バグ取り、ウイルスの被害復旧費用
- ⑧ ワクチンソフト、セキュリティ対策ソフトの導入費用
- ⑨ ソフトウェアの廃却
- ⑩ ホームページの制作費用

(8) その他

- ① 土壌汚染された土地の対策費用
- ② アスベスト規制の対策費用

5. 判決・採決事例

- (1) 資本的支出認定事例
- (2) 修繕費認定事例
- (3) 固定資産除却損認定事例

講師略歴

監査法人東海会計社 代表社員 / 牧原総合事務所 所長
公認会計士・不動産鑑定士・税理士 牧原 徳充 氏

大学卒業後、不動産鑑定会社における不動産鑑定業務等、大手監査法人における英文財務諸表監査、会計監査、株式公開支援業務、事業承継支援業務等を経て、平成6年「牧原総合事務所」を開設、平成12年「監査法人東海会計社」代表社員に就任。現在、上場会社監査、会社法監査、学校法人監査、M&A 調査、相続事業継承支援、財務・不動産コンサルティング業務、税務業務等に従事。

実施概要・諸注意

実施日程：令和 7 年 11 月 17 日（月）10：00～17：00（6 時間）

開催形式：オンライン受講専用（Zoom ミーティング）

参加料：
（1 名分）

	参加料	消費税等	合 計
本 会 会 員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一 般	38,000 円	3,800 円	41,800 円

お申込み方法：日本経営協会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

- ①日本経営協会 HP を WEB で検索
- ②ホーム画面にて **セミナー/講座** を選択
- ③ **NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面** をクリック
- ④セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、**検索する** をクリック
- ⑤参加希望講座を選んで、WEB 申込みから必要事項を入力
- ⑥お申し込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます
（未着の場合は TEL にてお問い合わせください）

お申込後の流れ：①お申込み後、請求書・参加券をご連絡担当者様へお送りします。

- ②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
- ③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
- ④受講者用カメラ・マイクは任意です。必要備品はパソコンもしくはタブレットのみです。

諸 注 意：●上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・映像のスクリーンショット・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
●当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
●領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
●参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。
●同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、参加料の100%を申し受けます。
また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F
TEL (052) 957-4172 FAX (052) 952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp
※お問合せは、平日の9：15～17：15にお願いいたします